

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	17,702,977	26,341,079	37,034,042
経常利益 (千円)	85,028	3,565,777	1,366,803
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	16,437	2,218,616	662,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,045,408	1,502,733	9,009,792
純資産額 (千円)	109,810,365	95,813,080	110,059,815
総資産額 (千円)	137,025,110	141,323,222	140,028,170
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.17	23.05	6.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	67.8	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,132,318	4,008,384	9,555,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,848	16,157,121	4,180,523
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,385,748	9,353,510	3,611,531
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	22,330,440	17,541,276	19,996,738

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	1.38	11.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第33期及び第34期第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）における当社グループの事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け停止していた自動化投資の回復、半導体の需要増加に伴う設備投資の増加により、需要は高い水準で推移しました。前年度から経済活動が回復した中国に加え、北米、欧州地域においても経済の正常化に伴う市況回復により、総じて拡大基調となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比48.8%増加の263億41百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は35億27百万円（前年同期は営業損失2億12百万円）となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も22億18百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比56.4%増加の217億40百万円、メカトロニクス製品が同21.0%増加の46億円で、売上高比率はそれぞれ、82.5%、17.5%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### （日本）

中国市場を中心に自動化設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体、自動車などの需要も高い水準で推移したことにより、半導体製造装置向け、車載向けの需要が増加し、売上高は前年同期比79.2%増加の172億8百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比269.1%増加の52億64百万円となりました。

#### （北米）

コロナ禍からの正常化が進み、医療機器向け及び半導体製造装置向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期比11.4%増加の29億84百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比5.1%増加の2億14百万円となりました。

#### （欧州）

北米セグメントと同様に経済の正常化に伴い、主に産業用ロボット向けの需要が増加し、売上高は前年同期比13.4%増加の61億47百万円となりました。また、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費7億92百万円の負担により、1億10百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期はセグメント損失2億24百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で12億95百万円増加（前連結会計年度末比0.9%増）し、1,413億23百万円となりました。これは、増収に伴い受取手形及び売掛金が36億54百万円増加（前連結会計年度末比37.3%増）したことに加え、設備投資の実行により有形固定資産が28億2百万円増加（前連結会計年度末比6.7%増）した一方で、保有株式の時価変動に伴い投資有価証券が26億62百万円減少（前連結会計年度末比15.6%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて155億41百万円増加（前連結会計年度末比51.9%増）し、455億10百万円となりました。これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化にあたり調達した短期借入金が110億円増加（前連結会計年度末比4,853.2%増）したことに加え、支払手形及び買掛金が20億4百万円増加（前連結会計年度末比83.1%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で142億46百万円減少（前連結会計年度末比12.9%減）し、958億13百万円となりました。これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)を完全子会社化したことに伴い資本剰余金が73億17百万円減少（前連結会計年度末比24.3%減）したことに加え、非支配株主持分が71億70百万円減少（前連結会計年度末比100.0%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.5%から67.8%になりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて24億55百万円減少し、175億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は40億8百万円となりました。（前年同期は61億32百万円の収入）

これは、税金等調整前四半期純利益を35億15百万円、減価償却費を34億43百万円計上したことに加え、仕入債務が19億3百万円増加した一方で、売上債権が35億16百万円、たな卸資産が16億91百万円増加したことが主な要因です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は161億57百万円となりました。（前年同期は7億35百万円の支出）

これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化を企図した子会社出資金の取得による支出が147億24百万円あったことが主な要因です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による収入は93億53百万円となりました。（前年同期は13億85百万円の支出）

これは、主に連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化にあたり調達した資金を含む短期借入による収入が114億円あった一方で、配当金の支払いによる支出が9億63百万円あったことが主な要因です。

## (4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億72百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		96,315,400		7,100,036		9,697,431



## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	34.79
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9号	9,160,200	9.51
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,325,059	8.64
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,712,800	4.89
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,379,400	4.54
伊藤 典光	東京都港区	2,841,600	2.95
管理信託(A030)受託者 株式 会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,856,800	1.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,638,700	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,127,200	1.17
伊藤 光昌	東京都港区	1,067,800	1.10
計		68,600,259	71.26

(注)1 次の法人から、2021年5月11日に4,967,300株の大量保有報告書が提出されていますが、2021年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

1) ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ, インク  
(T. Rowe Price Associates, Inc.)

(注)2 次の法人から、2021年7月7日に2社連名による8,150,650株の変更報告書が提出されていますが、2021年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー  
(Capital Research and Management Company)  
2) キャピタル・インターナショナル株式会社

(注)3 次の法人から、2021年8月20日に3社連名による6,061,844株の変更報告書が提出されていますが、2021年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

1) 野村証券株式会社  
2) ノムラ インターナショナル ピーエルシー  
(NOMURA INTERNATIONAL PLC)  
3) 野村アセットマネジメント株式会社

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,300		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,250,600	962,506	同上
単元未満株式	普通株式 12,500		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		962,506	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,300		52,300	0.05
計		52,300		52,300	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,142,106	18,468,149
受取手形及び売掛金	9,791,509	13,445,767
有価証券	21,874	27,706
商品及び製品	916,359	1,194,411
仕掛品	2,391,998	3,197,954
原材料及び貯蔵品	2,538,193	3,328,460
その他	1,342,329	862,111
貸倒引当金	26,661	26,778
流動資産合計	38,117,709	40,497,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,509,415	20,268,550
機械装置及び運搬具（純額）	13,260,982	14,994,356
その他（純額）	8,221,497	9,531,796
有形固定資産合計	41,991,895	44,794,703
無形固定資産		
のれん	15,532,775	15,054,331
ソフトウェア	274,489	281,965
顧客関係資産	19,840,708	19,229,571
技術資産	5,299,162	5,135,937
その他	56,201	24,558
無形固定資産合計	41,003,338	39,726,363
投資その他の資産		
投資有価証券	17,091,091	14,428,921
関係会社株式	96,226	92,599
退職給付に係る資産	1,149,229	1,170,311
繰延税金資産	470,140	479,320
その他	114,140	138,820
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	18,915,227	16,304,373
固定資産合計	101,910,461	100,825,440
資産合計	140,028,170	141,323,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,412,798	4,417,506
短期借入金	226,668	11,227,361
1年内返済予定の長期借入金	881,261	844,387
リース債務	305,392	476,526
未払法人税等	837,683	1,529,817
賞与引当金	765,136	948,641
役員賞与引当金	107,064	167,487
製品補償損失引当金	145,084	63,866
その他	2,273,003	3,915,564
流動負債合計	7,954,093	23,591,160
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,220,859	4,834,583
リース債務	2,868,734	3,787,278
繰延税金負債	12,075,672	11,021,868
役員退職慰労引当金	512,872	472,166
その他の引当金	134,089	118,081
退職給付に係る負債	1,049,268	1,058,895
その他	152,765	626,108
固定負債合計	22,014,261	21,918,981
負債合計	29,968,354	45,510,142
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,080,004	22,762,168
利益剰余金	54,642,698	55,898,684
自己株式	38,731	38,731
株主資本合計	91,784,007	85,722,157
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,056,041	8,205,833
為替換算調整勘定	1,131,390	1,952,918
退職給付に係る調整累計額	82,445	67,828
その他の包括利益累計額合計	11,104,985	10,090,922
非支配株主持分	7,170,822	-
純資産合計	110,059,815	95,813,080
負債純資産合計	140,028,170	141,323,222

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	17,702,977	26,341,079
売上原価	12,198,062	16,191,488
売上総利益	5,504,915	10,149,590
販売費及び一般管理費	1 5,717,914	1 6,622,500
営業利益又は営業損失( )	212,998	3,527,090
営業外収益		
受取利息	23,164	9,826
受取配当金	135,216	125,490
補助金収入	11,437	10,378
その他	253,387	161,136
営業外収益合計	423,206	306,831
営業外費用		
支払利息	54,152	63,614
売上割引	10,273	4,680
持分法による投資損失	12,232	3,626
為替差損	33,914	82,829
賃貸費用	2,369	83,658
その他	12,235	29,735
営業外費用合計	125,178	268,145
経常利益	85,028	3,565,777
特別利益		
固定資産売却益	-	2,695
特別利益合計	-	2,695
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	5,024	34,586
特別退職金	169,034	1,792
役員退職特別加算金	37,040	16,690
特別損失合計	211,099	53,090
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	126,070	3,515,382
法人税、住民税及び事業税	301,827	1,514,248
法人税等調整額	433,074	289,161
法人税等合計	131,247	1,225,087
四半期純利益	5,176	2,290,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,614	71,678
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	16,437	2,218,616

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	5,176	2,290,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,039,520	1,850,208
為替換算調整勘定	977,835	1,043,428
退職給付に係る調整額	22,875	19,217
その他の包括利益合計	4,040,232	787,562
四半期包括利益	4,045,408	1,502,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,732,110	1,204,553
非支配株主に係る四半期包括利益	313,298	298,179



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	126,070	3,515,382
減価償却費	3,168,626	3,443,599
のれん償却額	453,612	489,512
貸倒引当金の増減額( は減少)	389	1,002
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	14,524	46,196
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	14,454	40,705
執行役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,848	16,008
役員賞与引当金の増減額( は減少)	25,619	59,308
製品補償損失引当金の増減額( は減少)	19,144	82,007
受取利息	23,164	9,826
受取配当金	135,216	125,490
支払利息	54,152	63,614
持分法による投資損益( は益)	12,232	3,626
固定資産売却損益( は益)	-	2,674
固定資産除却損	5,024	34,586
売上債権の増減額( は増加)	460,887	3,516,403
棚卸資産の増減額( は増加)	84,138	1,691,571
仕入債務の増減額( は減少)	507,877	1,903,305
その他	828,419	613,426
小計	4,125,266	4,594,477
利息及び配当金の受取額	158,350	135,286
利息の支払額	51,965	65,966
法人税等の支払額	226,243	816,729
法人税等の還付額	2,126,911	161,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,132,318	4,008,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	660,654	1,578,325
有形固定資産の売却による収入	126,585	3,533
無形固定資産の取得による支出	24,183	35,583
定期預金の預入による支出	193,460	50
定期預金の払戻による収入	17,980	267,559
子会社出資金の取得による支出	-	14,724,713
関係会社株式の取得による支出	-	63,040
敷金及び保証金の差入による支出	3,045	29,947
敷金及び保証金の回収による収入	2,367	3,203
短期貸付金の回収による収入	85	-
その他	1,523	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,848	16,157,121

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	11,400,000
短期借入金の返済による支出	400,000	400,000
長期借入れによる収入	60,000	20,000
長期借入金の返済による支出	300,771	443,150
自己株式の取得による支出	225	-
リース債務の返済による支出	152,656	226,592
配当金の支払額	962,799	963,401
非支配株主への配当金の支払額	29,295	33,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385,748	9,353,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,724	339,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,987,997	2,455,461
現金及び現金同等物の期首残高	18,342,443	19,996,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,330,440	1 17,541,276

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当第2四半期連結会計期間末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	1,045,099	1,110,904
賞与引当金繰入額	158,588	363,296
役員賞与引当金繰入額	16,867	152,256
退職給付費用	63,212	82,834
役員退職慰労引当金繰入額	27,655	38,546
執行役員退職慰労引当金繰入額	11,021	12,148
研究開発費	1,164,335	1,342,488
減価償却費	1,161,914	1,185,317

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	23,699,140	18,468,149
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	19,387	27,706
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,388,087	954,579
現金及び現金同等物	22,330,440	17,541,276

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	962,631	10	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	962,631	10	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月17日付で、連結子会社(株)ウィンベルの株式及び、2021年7月28日付で、合同会社エイチ・ディ・マネジメントの持分を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,317,836千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が22,762,168千円となっております。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

## 1.取引の概要

## (1)結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 合同会社エイチ・ディ・マネジメント

事業内容 ハーモニック・ドライブ・エスイーへの出資を目的とした特定目的会社

## (2)企業結合日

2021年7月28日

## (3)企業結合の法定形式

非支配株主からの持分取得

## (4)企業結合後の名称

変更ありません。

## (5)その他の取引の概要に関する事項

追加取得した持分比率は40%であり、持分比率の合計は100%となりました。

当該取引によりドイツ国の子会社であるハーモニック・ドライブ・エスイーは当社グループの完全子会社となりました。

## 2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

## 3.特定目的会社の持分追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,724,713千円
-------	----	--------------

取得原価	14,724,713千円
------	--------------

## 4.非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1)資本剰余金の主な変動要因

特定目的会社持分の追加取得

## (2)非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

7,314,019千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,605,564	2,678,260	5,419,152	17,702,977	-	17,702,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,266,706	2,996	20,484	1,290,186	1,290,186	-
計	10,872,270	2,681,257	5,439,636	18,993,164	1,290,186	17,702,977
セグメント利益又は損失( )	1,426,513	203,716	224,930	1,405,299	1,320,271	85,028

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,320,271千円には、セグメント間取引消去 372,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 947,312千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高2,284,140千円が、欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高1,941,441千円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	19,585,395	2,989,078	6,198,687	28,773,160	2,432,081	26,341,079
外部顧客への売上高	17,208,406	2,984,767	6,147,905	26,341,079	-	26,341,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,376,988	4,311	50,781	2,432,081	2,432,081	-
計	19,585,395	2,989,078	6,198,687	28,773,160	2,432,081	26,341,079
セグメント利益又は損失( )	5,264,893	214,192	110,398	5,368,687	1,802,909	3,565,777

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,802,909千円には、セグメント間取引消去 694,983千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,107,926千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	0円17銭	23円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	16,437	2,218,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	16,437	2,218,616
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,130	96,263,100

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第34期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	962,631千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 千葉達哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。